

第21回 稲門建築会特別功労賞(業績)

あお やぎ たけし

青柳 剛 (苗S49)

(一社)群馬県建設業協会会長
全国建設業協同組合連合会会長

推薦理由

青柳氏は卒業後設計事務所を主宰し設計活動を行いながら大学において建築教育に携わった。その後、地方の建設業界において会社経営に携わりながら中小建設業界の代表として活動をしている。その活動は、社会生活の安心安全に欠かせないインフラの重要な守り手である建設業の社会的価値を顕在化させると共に、技術継承、新技術への対応、担い手不足解消の課題に正面から向き合う先進的、意欲的なものである。

青柳氏が群馬県及び全国の中小建設業界の中心的存在として精力的に活躍し社会に貢献していることは、早稲田建築が活躍する裾野の広さ、奥行きを深さを改めて世の中にアピールするものであり、稲門建築会の名を高めると言える。

(推薦者 齋藤 聡)



略歴

- 1974年 建築学科卒業。卒業設計で村野賞受賞
- 1976年 修士課程修了(穂積研究室)
- 卒業後は設計事務所を主宰し設計活動を行うと共に、1997年まで前橋市立工業短期大学(現在の群馬県立大学)で助手・講師を務める
- 1981年 家業の沼田土木株式会社入社
- 1994年 同社取締役社長(現任)
- 2009年 群馬県建設業協会会長(現任)
- 2012年 黄綬褒章受賞
- 2014年 全国建設業協同組合連合会会長(現任)
- 現在 群馬県建設業協会会長、全国建設業協同組合連合会会長として中小建設会社の健全な発展、社会的、技術的向上を目的とする活動に精力的に取組んでいる

主な公的活動

- 2012年12月 国土交通省 建設産業の魅力発信のための戦略的広報検討会
- 2013年 8月 群馬県産学官連携会議(群馬県)
- 2013年 8月 内閣府「今後の経済財政動向等」についての集中点検会合
有識者メンバー(地方・地域経済分野代表)
- 2014年 3月 日本経済の再生に資する技術者・技能者の確保・養成などの在り方を検討するプロジェクトチーム(公明党)
- 2014年 3月 外国人労働者など特別委員会(自民党)
- 2014年 3月 国土交通省 建設産業活性化会議
- 2014年11月 内閣府「今後の経済財政動向等」についての点検会合有識者メンバー(地方・地域経済分野代表)
- 2015年 9月 群馬の未来創生懇談会(群馬県)
- 2017年 3月 国土交通省 建設産業政策会議 地域建設業ワーキンググループ
- 2017年 4月 国土交通省 建設産業政策会議 企業評価ワーキンググループ

I 地域の守り手としての建設業

■災害情報共有システム・ぐんけん見張るくん
平成20年 6月～災害情報共有システム 立上げ
平成26年12月～新災害情報共有システム・ぐんけん見張るくん(Twitter)

■限界工事量 平成30年1月23日 日刊建設工業新聞

II 人材確保育成の象徴としての「利根沼田テクノアカデミー」/平成28年4月～

III 地方・地域経済をテーマにした消費税集中点検会合

平成25年 8月29日「今後の経済財政動向等」についての集中点検会合/内閣府
平成26年11月14日「今後の経済財政動向等」についての集中点検会合/内閣府
「財政の健全化、計画的な公共投資の見通しを示すことが 大事(青柳)」
H26.11.14 テレビ東京・ワールドビジネスサテライト

IV 働き方改革は身のまわりから×東京モード学園(新宿)ユニフォームデザインプロジェクト/平成29年7月～

V 地域のネットワークで生産性向上 i-Construction対応ICT土工研修/平成29年9月～

【セッション1/研修時間2日】i-Constructionの概観	【セッション2/研修時間2日】配工測量と3次元デジタル設計	【セッション3/研修時間2日】ICT施工と出稼形現場
<ul style="list-style-type: none"> <1日目> ■講義 ■ICT施工の概要 ■ICT現場の説明 ■実習 ■ICT対応現場による施工 	<ul style="list-style-type: none"> <1日目> ■講義 ■UAVによる起工測量 ■建設現場におけるUAVの安全運用 ■実習 ■UAVの操作と起工測量 ■写真データからの3次元点群データ作成 	<ul style="list-style-type: none"> <2日目> ■講義 ■ICT施工管理概要 ■実習 ■出来形測量、帳票作成 ■業務検査および実地検査
計10講義	計5講義・3実習	計2講義・4実習 計2講義・2実習 計3講義・2実習

VI かたちになるやりがいい 銘板設置拡充プロジェクト /平成29年7月～

VII 女性の目線で工事現場を改善 環境すみずみパトロール /平成25年1月～